

日本村落研究学会監修・秋津元輝編

『集落再生―農山村・離島の実情と対策』

農業・農村領域総括上席研究官 香月敏孝

本書は、日本村落研究学会第56回大会（2008年）のテーマセッション報告「集落の再生に向けて」をもとに執筆された6本の論文から構成されている。高齢化・人口減少集落への対策について村落研究の立場からどのような貢献ができるのか、これが共通の問題意識である。

ここでは、これらの総括的な論稿と位置づけられる秋津元輝「集落の再生に向けて―村落研究からの提案」を中心に紹介したい。秋津は、これまで過疎問題を対象とした行政の報告書には集落再生後の新しい社会関係について十分に踏み込んだ議論はないとして、ここに村落研究者の役割があると指摘し

ている。また、長らく実証主義を重視してきた村落研究は、自らが拠って立つ価値の問題、集落のエートスにまで踏み込んだ考察をおこなうことで、政策的な貢献をなしうると考えている。

そして、集落のあるべき姿を考察する村落社会分析の根底にある価値として「ポピュリズム」と「市民社会論」の2つをおく。さらに、これに主体論と組織論の2つの村落研究領域を掛け合わせた4つの観点からかかる問題にアプローチしていく。

さて、ポピュリズムは、普通の農村住民の生活にみられる共同性や慣習を肯定的に見直す立場であり、既住民とその家族の潜在力に信頼をおく。これに對して、市民社会論は、個の自立を前提に、農業や農村生活に新しい意味を見いだして、農村居住を積極的に選択する主体を集落再生の担い手と考える立場である。

秋津論文では、上の視点に沿って本書所収の他の論文の紹介を併せておこなっている。

山下祐介「家の継承と集落の存続―青森県・過疎地域の事例から」は、津軽

の集落を対象に世代交代に注目しつつ、しぶとく生き残るイエの様子を描いており、主体論・ポピュリズムからの接近とする。鶴理恵子「農村ビジネスは集落を再生できるか―岡山県高梁市の事例から」は、地域出身の者も含め自らの地域を半ば客観的にデザインできる新しい主体に注目しており、主体論・市民社会論からの論稿と位置づけている。

一方で、叶堂隆三「集落を支えていく力―五島列島の事例から」は、豊富な共有地の存在を基礎に、老人ホームを設置し雇用機会を生み出すなど、従来型の集落組織を中心に集落の再生を達成している実態を描いており、組織論・ポピュリズムからの論稿としている。大野晃「山村集落の現状と集落再生の課題」も既存の集落社会を前提とした再生の処方箋を提示したものと位置づけている。

これに對して、先の鶴論文を、組織論・市民社会論からの論稿とも位置づけ、既存の組織の範疇を越えた多様なネットワークが形成され、自由な発想を持ち寄り、適材適所でそれぞれの個人の独立性を大切にするなど、市民社会的

価値を重視した組織特性を帯びた活動としている。

このように秋津は集落再生のイメージをポピュリズムと市民社会論の価値にたつて考察しているが、現実にはこの2つの融合、折衷として集落再生を図る道筋を提起している。

ポピュリズム型の再生イメージにおいて、私的所有に基づき各世帯の財産を管理しつつ、地域資源の保全や活用を集落で協議しながら考えることは引き続き重要であり、こうした取組によって集落の共同性を再度奮い立たせることになる。しかし、その場合でもさまざまな形での都市の消費者との交流・提携が必須条件となっている。また、農村はイエを単位に集落という狭い範囲での競争と相互規制が働く社会でもあり、これを超えた関係を創ることが求められている。既住民の中では女性グループが、より端的にはイターン移住者が、こうしたネットワーク関係を広げていく可能性をもった人たちである。

なんらかの形で農業を生活に取り込みながら、集落に住む人だけでなく、外部の人たちもある種の権利をもって地域資源の管理に参加できる道を見いだしていく。そうした農村生活を楽しむエートスの浸透が21世紀の集落再生の鍵となる、と結んでいる。

日本村落研究学会監修・秋津元輝編

『集落再生―農山村・離島の実情と対策』

(農山漁村文化協会、2009年10月)